

2018年8月2日

**企業や団体における女性の活躍を客観的に評価する指標
東洋大学「女性活躍インデックス」**

**厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」の登録1,078法人を対象に
法人ランキング2018を発表**

学校法人東洋大学（東京都文京区／理事長 福川伸次）人間価値研究会（座長：東洋大学副学長／経済学部教授 松原聡）ダイバーシティ研究グループは、企業や団体における女性の活躍を客観的に評価する指標として2017年に開発・公表した「女性活躍インデックス」による法人ランキングを昨年に引き続き、発表いたしました。

今回、発表いたしましたランキングは、下記の4種類になります。

- ①法人ランキング2018 上位50社（リリース③枚目）
- ②法人ランキング2017-2018統合版（リリース④枚目）
- ③業種ランキング2018（リリース⑤枚目）
- ④業種別法人ランキング2018 各上位5社（リリース⑥⑦枚目）

【研究の背景・目的】

女性の活躍は日本の将来に向けた喫緊の課題であり、政府をはじめ各界を挙げてその取り組みを積極的に進めています。しかしながら声高にその必要性が叫ばれていながらも、実際の程度推進されているのか、なかなか可視化することが難しい状況にあります。

そこで昨年、学校法人東洋大学では女性の活躍を客観的に業種別・企業別そして時系列により評価する指標「女性活躍インデックス」を開発いたしました。企業別の推進度の可視化はもちろん、経年変化や経営改革への評価、法人別ランキングや産業別・地域別の傾向の検討に有意な分析ツールとなっています。

【女性活躍インデックスの主な特色】

- ①公表データによるランキングである（応募方式、アンケート方式ではない）
- ②インデックス作成は、公表データを用いて行っている
- ③ランキングの根拠（インデックス）を明示している
- ④インデックスを用いて、ランキング対象外の法人でも、自らの女性活躍度を把握できるようにしている

【女性活躍インデックスのねらいや効果】

- ①女性活躍インデックス、ランキングの公開により、企業/法人の女性活躍への対応を加速させる
- ②ランキングを公開することによって、例えば女性学生の企業選びの参考とされることで、上記①を加速させる
- ③業種ごとの分析を行うことで、女性活躍推進のための業種ごとの個別の対応が可能となる

【分析手法】

厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」の18項目の中から、女性活躍を示す項目を抽出し（下記参照）、これらを男女共同の状況を把握するために本学が独自に開発した計算式（下記参照）に投入してポイントを算出しました。また、抽出した法人の中での偏差値化、産業分類別及び経営指標との相関の分析を行いました。

あわせて、ポイントによる法人ランキング2018を作成しました。今回分析対象とした法人は、「女性の活躍推進企業データベース」に2018年3月末日現在登録されている8,963法人から従業員1,001人以上の2,639法人を選び、さらに女性労働者の割合が80%以下、かつデータベースの主要項目に回答している1,078法人としました。このほか、日本標準産業分類による業種別の女性活躍度も分析しています。

●抽出項目：

1. 女性の平均継続勤務年数（または、女性の採用10年前後の継続雇用割合）
2. 男性の平均継続勤務年数（または、男性の採用10年前後の継続雇用割合）
3. 管理職に占める女性労働者の割合
4. 役員に占める女性の割合
5. 労働者に占める女性労働者の割合
6. 男性の育児休業取得率
7. 女性の育児休業取得率

●計算式：

$$\begin{aligned}
 & \frac{\text{女性の平均継続勤務年数}}{\text{男性の平均継続勤務年数}} \quad \text{又は} \quad \frac{\text{女性の採用10年前後の継続雇用割合}}{\text{男性の採用10年前後の継続雇用割合}} + \frac{\text{管理職に占める女性労働者の割合}}{\text{労働者に占める女性労働者の割合}} + \frac{\text{役員に占める女性の割合}}{\text{労働者に占める女性労働者の割合}} \\
 & + \frac{\text{男性の育児休業取得率(\%)}}{100} + \frac{\text{女性の育児休業取得率(\%)}}{100}
 \end{aligned}$$

●参照Webサイト：<http://www.toyo.ac.jp/site/joseikatsuyaku/>
 (2018年8月2日15時00分 公開)



【法人ランキング2018】

1,078法人の上位50法人は次の通りです。

※2018年3月31日に厚生労働省より提供を受けた法人データであり、各法人入力以降の統廃合などは反映されていません。

※ポイントおよび偏差値は小数点第2位で四捨五入を行い記載しております。

順位	企業名	ポイント	偏差値
1	東建コーポレーション株式会社	5.53	95.3
2	銀座アスター食品株式会社	5.06	89.4
3	株式会社ローソン	4.91	87.5
4	株式会社イオンファンタジー	4.54	82.8
5	イオンビッグ株式会社	4.50	82.2
6	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	4.30	79.7
7	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	4.22	78.7
8	株式会社テクノ・サービス	4.13	77.5
9	東京ガス株式会社	4.01	76.1
10	株式会社パソナテック	3.98	75.6
11	社会福祉法人 和歌山県福祉事業団	3.94	75.1
12	株式会社 リクルートコミュニケーションズ	3.81	73.5
13	日本郵船株式会社	3.80	73.3
14	日本オーチス・エレベータ株式会社	3.75	72.6
15	東京電力エナジーパートナー株式会社	3.72	72.3
16	社会医療法人 禎心会	3.68	71.8
17	りそなビジネスサービス株式会社	3.65	71.4
18	株式会社 アルプス技研	3.65	71.4
19	株式会社 ザ・アール	3.60	70.7
20	社会福祉法人 愛宕福祉会	3.58	70.6
21	クオール株式会社	3.55	70.1
22	サトーホールディングス株式会社	3.54	70.1
23	旭化成アミダス株式会社	3.51	69.7
24	ソニー(株)	3.51	69.6
25	株式会社 リクルートマーケティングパートナーズ	3.50	69.5
26	太陽生命保険株式会社	3.49	69.4
27	株式会社 パソナ	3.47	69.2
28	日産自動車株式会社	3.47	69.1
29	ビジョン株式会社	3.42	68.5
30	株式会社 高島屋	3.41	68.3
31	株式会社 フィナンシャル・エージェンシー	3.39	68.1
32	株式会社 リコー	3.38	68.0
33	埼玉日産自動車株式会社	3.38	68.0
34	サンキ・ウエルビィ株式会社	3.36	67.7
35	キャノンプレジジョン株式会社	3.33	67.3
36	日本ガイシ株式会社	3.33	67.3
37	キャノン株式会社	3.32	67.2
38	アビームコンサルティング株式会社	3.31	67.0
39	学校法人 常翔学園	3.30	67.0
40	トッパン・フォームズ株式会社	3.30	67.0
41	日本生活協同組合連合会	3.30	67.0
42	武田薬品工業株式会社	3.29	66.9
43	明治安田生命保険相互会社	3.29	66.8
44	生活協同組合 コープこうべ	3.29	66.8
45	旭化成グループ	3.28	66.8
46	東京電力ホールディングス株式会社	3.28	66.7
47	株式会社 静岡銀行	3.28	66.7
48	学校法人 神奈川大学	3.28	66.7
49	NTTコミュニケーションズ株式会社	3.28	66.6
50	株式会社 SUBARU	3.27	66.6

【法人ランキング2017-2018統合版】

法人ランキング2017および2018の平均ポイント上位50法人は次の通りです。
※ポイントは小数点第2位で四捨五入を行い記載しております。

順位	企業名	ポイント
1	株式会社ローソン	4.86
2	株式会社イオンファンタジー	4.25
3	株式会社テクノ・サービス	4.13
4	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	4.03
5	イオンビッグ株式会社	3.92
6	株式会社パソナテック	3.92
7	日本郵船株式会社	3.72
8	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3.70
9	株式会社 リクルートコミュニケーションズ	3.69
10	株式会社 アルプス技研	3.69
11	りそなビジネスサービス株式会社	3.55
12	クオール株式会社	3.55
13	日本オーチス・エレベータ株式会社	3.54
14	社会福祉法人 和歌山県福祉事業団	3.53
15	太陽生命保険株式会社	3.53
16	株式会社パソナ	3.47
17	東京ガス株式会社	3.45
18	旭化成アマダス株式会社	3.43
19	株式会社 フィナンシャル・エージェンシー	3.39
20	ピジョン株式会社	3.37
21	明治安田生命保険相互会社	3.32
22	キャノン株式会社	3.32
23	株式会社 高島屋	3.28
24	金秀商事株式会社	3.27
25	生活協同組合コープこうべ	3.26
26	東建コーポレーション株式会社	3.26
27	株式会社 中電工	3.22
28	大同生命保険株式会社	3.22
29	武田薬品工業株式会社	3.21
30	日本電気株式会社	3.20
31	アビームコンサルティング株式会社	3.19
32	株式会社リクルートジョブズ	3.18
33	D I C株式会社	3.13
34	日信工業株式会社	3.13
35	株式会社リコー	3.12
36	花王株式会社 (Kao Corporation)	3.10
37	社会福祉法人愛宕福祉会	3.08
38	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ	3.05
39	株式会社 丸井グループ	3.04
40	株式会社朝日新聞社	3.01
41	株式会社セブン&アイ・ホールディングス	3.01
42	福島キャノン株式会社	2.99
43	株式会社みちのく銀行	2.98
44	J F E商事株式会社	2.97
45	株式会社静岡銀行	2.97
46	マックスバリュ東北株式会社	2.96
47	株式会社JR東日本パーソナルサービス	2.95
48	J F Eスチール株式会社	2.95
49	アクセンチュア 株式会社	2.95
50	NTTコミュニケーションズ株式会社	2.94

【業種ランキング2018】

1,078法人を29の業種に分類し、ポイントの平均値でランキングにしました。

順位	業種名	ポイント	対象社数
1	報道	2.40	5
2	医療、福祉	2.38	30
3	電気・ガス・熱供給・水道業	2.29	20
4	不動産業、物品賃貸業	2.18	10
5	鉱業、採石業、砂利採取業	2.17	2
6	金融業、保険業	2.07	103
7	電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具・情報通信機械器具製造業	2.07	72
8	生活関連サービス業、娯楽業	2.06	7
9	情報通信業	2.05	92
10	分類不能の産業	1.96	7
11	化学工業	1.96	55
12	サービス業（他に分類されないもの）	1.96	104
13	その他製造業	1.92	85
14	食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1.92	50
15	繊維工業	1.88	6
16	学術研究、専門・技術サービス業	1.84	7
17	建設業	1.84	54
18	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	1.83	25
19	はん用機械器具・生産用機械器具・業務用機械器具製造業	1.81	20
20	教育、学習支援業	1.81	11
21	卸売業、小売業	1.76	178
22	輸送用機械器具製造業	1.74	40
23	木材・木製品、家具・装備品製造業	1.67	1
24	パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業・印刷関連業	1.65	7
25	運輸業、郵便業	1.64	40
26	宿泊業、飲食サービス業	1.59	29
27	石油製品・石炭製品製造業	1.52	3
28	プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業	1.39	7
29	複合サービス事業	1.34	8

【業種別法人ランキング2018】①/2

29分類の上位5社は次の通りです。

※ただし、対象法人数の少なかった「鉱業、採石業、砂利採取業」「木材・木製品、家具・装備品製造業」「石油製品・石炭製品製造業」を除く

順位	企業（法人）名	全体順位	順位	企業（法人）名	全体順位
報道			医療、福祉		
1	株式会社朝日新聞社	95	1	社会福祉法人 和歌山県福祉事業団	11
2	株式会社 日本経済新聞社	236	2	社会医療法人禎心会	16
3	株式会社 読売新聞大阪本社	275	3	社会福祉法人愛宕福祉会	20
4	株式会社 読売新聞東京本社	354	4	クオール株式会社	21
5	(株)北海道新聞社	617	5	サンキ・ウエルピィ株式会社	34
電気・ガス・熱供給・水道業			不動産業、物品賃貸業		
1	東京ガス株式会社	9	1	イオンモール株式会社	109
2	東京電力エナジーパートナー株式会社	15	2	独立行政法人都市再生機構	186
3	東京電力ホールディングス株式会社	46	3	三井不動産株式会社	263
4	北海道電力株式会社	54	4	三菱地所レジデンス株式会社	326
5	中部電力株式会社	69	5	株式会社レオパレス21	484
金融業、保険業			電子部品・デバイス・電子回路・電気機械器具・ 情報通信機械器具製造業		
1	りそなビジネスサービス株式会社	17	1	ソニー(株)	24
2	太陽生命保険株式会社	26	2	株式会社リコー	32
3	株式会社 フィナンシャル・エージェンシー	31	3	キャノンプレジジョン株式会社	35
4	明治安田生命保険相互会社	43	4	キャノン株式会社	37
5	株式会社静岡銀行	47	5	日本電気株式会社	58
生活関連サービス業、娯楽業			情報通信業		
1	株式会社イオンファンタジー	4	1	NTTコミュニケーションズ株式会社	49
2	株式会社ラウンドワン	489	2	富士ソフト株式会社	60
3	株式会社マルハン	538	3	SCSK株式会社	64
4	株式会社オータ	611	4	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	75
5	株式会社 ガイア	704	5	MS&ADシステムズ株式会社	87
分類不能の産業			化学工業		
1	株式会社バンダイ	169	1	武田薬品工業株式会社	42
2	山村ロジスティクス株式会社	224	2	旭化成グループ	45
3	株式会社バンダイナムコスタジオ	325	3	D I C株式会社	56
4	株式会社ファーストリテイリング	332	4	花王株式会社 (Kao Corporation)	65
5	イオンデモンストレーションサービス有限会社	645	5	J S R株式会社	116
サービス業（他に分類されないもの）			その他製造業		
1	株式会社テクノ・サービス	8	1	日本オーチス・エレバータ株式会社	14
2	株式会社パソナテック	10	2	ビジョン株式会社	29
3	株式会社 リクルートコミュニケーションズ	12	3	日本ガイシ株式会社	36
4	株式会社 アルプス技研	18	4	トッパン・フォームズ株式会社	40
5	株式会社ザ・アール	19	5	株式会社SUBARU	50
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業			繊維工業		
1	カルビー株式会社	100	1	株式会社レナウン	120
2	日清食品株式会社	101	2	帝人株式会社	311
3	不二製油株式会社	105	3	ヤマトインターナショナル株式会社	430
4	サントリーホールディングス株式会社	108	4	東レ株式会社	716
5	カゴメ株式会社	110	5	株式会社川島織物セルコン	738

【業種別法人ランキング2018】②/2

29分類の上位5社は次の通りです。

※ただし、対象法人数の少なかった「鉱業、採石業、砂利採取業」「木材・木製品、家具・装備品製造業」「石油製品・石炭製品製造業」を除く

順位	企業（法人）名	全体順位	順位	企業（法人）名	全体順位
学術研究、専門・技術サービス業			建設業		
1	株式会社パスコ	247	1	東建コーポレーション株式会社	1
2	株式会社 電通	276	2	株式会社 中電工	52
3	株式会社建設技術研究所	546	3	大成建設株式会社	57
4	株式会社エイト日本技術開発	623	4	株式会社ミライト	103
5	パレクセル・インターナショナル株式会社	709	5	飛島建設株式会社	136
鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業			はん用機械器具・生産用機械器具・業務用機械器具製造業		
1	JFEスチール株式会社	74	1	サトーホールディングス株式会社	22
2	三菱マテリアル株式会社	89	2	株式会社荏原製作所	117
3	株式会社LIXIL	125	3	ダイキン工業株式会社	161
4	株式会社UACJ	157	4	株式会社 小松製作所	201
5	古河電気工業株式会社	168	5	株式会社 やまびこ	273
教育、学習支援業			卸売業、小売業		
1	学校法人常翔学園	39	1	株式会社ローソン	3
2	学校法人神奈川大学	48	2	イオンビッグ株式会社	5
3	国立大学法人大分大学	424	3	株式会社 高島屋	30
4	国立大学法人三重大学	548	4	埼玉日産自動車株式会社	33
5	株式会社ベネッセコーポレーション	576	5	日本生活協同組合連合会	41
輸送用機械器具製造業			パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷業・印刷関連業		
1	日産自動車株式会社	28	1	日本製紙株式会社	183
2	日信工業株式会社	63	2	レンゴー株式会社	222
3	株式会社村上開明堂	78	3	共同印刷株式会社	389
4	川崎重工業株式会社	115	4	小林クリエイト株式会社	642
5	ボッシュ株式会社	119	5	エリエールプロダクト株式会社	787
運輸業、郵便業			宿泊業、飲食サービス業		
1	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	7	1	銀座アスター食品株式会社	2
2	日本郵船株式会社	13	2	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	6
3	京王電鉄株式会社	133	3	ロイヤルホールディングス株式会社	111
4	日本航空	178	4	株式会社ナリコマエンタープライズ	267
5	東京急行電鉄株式会社	238	5	株式会社日本ヒューマップ	379
プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業			複合サービス事業		
1	株式会社ブリヂストン	234	1	鹿島建物総合管理株式会社	353
2	積水化学工業株式会社	459	2	住商グローバル・ロジスティクス株式会社	411
3	東洋ゴム工業株式会社	744	3	株式会社リクルート住まいカンパニー	444
4	住友バークライト株式会社	832	4	日本郵便株式会社	763
5	バンドー化学株式会社	939	5	株式会社日産クリエイティブサービス	880

【報道関係者様からのお問い合わせ先】

東洋大学 総務部広報課 TEL：03-3945-7571 MAIL：mlkoho@toyo.jp